

10/11年度米国大豆需給、単収43.5bus/A、生産量33.3億busに下方修正  
搾油量減少も期末在庫は1.4億busに大幅下方修正 - 米農務省

米農務省が12日発表した、10/11年度の米国大豆需給予測によれば、単収が43.5bus/Aに低下したことで、生産量は前回比1.4%減の33億2,900万bus、供給量は同1.2%減の34億9,500万busに下方修正された。一方で需

要量は、輸出量は据え置かれたものの、搾油量が減少した結果、同0.5%減の33億5,500万busに下方修正されたが、減産量が上回り、期末在庫は同15.2%減の1億4,000万bus(在庫率4.2%)と、大幅に下方修正された。

[大豆]	2010/11			2009/10		2008/09
	1月12日	12月10日	11月9日	1月12日	12月10日	
作付面積(百万A)	77.4	77.7	77.7	77.5	77.5	75.7
収穫面積(〃)	76.6	76.8	76.8	76.4	76.4	74.7
1A当たり収量(bus)	43.5	43.9	43.9	44.0	44.0	39.7
供給量						
期初在庫(百万bus)	151	151	151	138	138	205
生産(〃)	3,329	3,375	3,375	3,359	3,359	2,967
合計・輸入含(〃)	3,495	3,536	3,536	3,512	3,512	3,185
需要量						
搾油(〃)	1,655	1,665	1,665	1,752	1,752	1,662
種子他(〃)	110	117	117	108	108	106
輸出(〃)	1,590	1,590	1,570	1,501	1,501	1,279
合計(〃)	3,355	3,371	3,351	3,361	3,361	3,047
期末在庫(〃)	140	165	185	151	151	138

## △大豆油・大豆かすの需給見通し

		大豆油(百万ポンド)			大豆かす(千s/t)		
		2010/11		2009/10	2010/11		2009/10
		1月12日	12月10日	1月12日	1月12日	12月10日	1月12日
供給量	期初在庫	3,358	3,358	2,861	302	302	235
	生産	19,000	18,980	19,614	39,533	39,533	41,700
	輸入	115	115	103	165	165	160
	合計	22,473	22,453	22,577	40,000	40,000	42,095
需要量	国内	17,100	17,100	15,863	30,500	30,500	30,619
	輸出	2,900	2,900	3,357	9,200	9,200	11,175
	合計	19,800	19,800	19,219	39,700	39,700	41,794
期末在庫		2,673	2,653	3,358	300	300	302

## 10/11年米コーン在庫も単収低下で下方修正、小麦在庫も下方修正 - 米農務省

米農務省が12日発表した、10/11年度の米国主要農産物(大豆、トウモロコシ、小麦)の生産高、期末在庫予測は下表のとおり。

トウモロコシは大豆同様に単収が減少したことから生産量が下方修正され、期末在庫は前回比10.5%減の7億4,500万busに下方修

正されている。

小麦は、供給量は前回並みだったが、主要生産国の供給低下が影響して、輸出が上方修正された結果、期末在庫は4.7%減の8億1,800万busに下方修正されている。

## △米国農産物生産高・期末在庫予想(百万bus)

	大豆		トウモロコシ		小麦	
	生産高	在庫	生産高	在庫	生産高	在庫
07/08年度実績	2,677	205	13,038	1,624	2,051	306
08/09年度実績	2,967	138	12,092	1,673	2,499	657
09/10年度見込み	3,359	151	13,092	1,708	2,218	976
10/11年度予想						
5/12	3,310	365	13,370	1,818	2,043	997
6/10	3,310	360	13,370	1,573	2,067	991
7/9	3,345	360	13,245	1,373	2,216	1,093
8/12	3,433	360	13,365	1,312	2,265	952
9/10	3,483	350	13,160	1,116	2,265	902
10/8	3,408	265	12,664	902	2,224	853
11/9	3,375	185	12,540	827	2,208	848
12/10	3,375	165	12,540	832	2,208	858
1/12	3,329	140	12,447	745	2,208	818

## 10年世界GM作物作付面積、10%増の1億4,800万haと拡大 - 国際機関調べ 世界の大豆作付面積の81%でGMOを作付、GMコーン作付率29%に

国際アグリバイオ事業団(I S A A A)は22日、10年の世界GM作物の作付けに関する報告書をまとめた。それによると、同年は世界29カ国・1,540万軒の農家がGM作物を作付けを行い、その結果、GM作物の作付面積は、前年比10%増の1億4,800万haに拡大したとしている。

また、本紙関連作物は、世界のGM大豆作付け比率は前年比4ポイント増の81%に上昇、作付面積は7,290万haに達したとしている。GMトウモロコシは同3ポイント増の29%で、作付面積は4,582万ha、GM綿実と同15ポイント増の64%で、作付面積は2,112万ha、GM菜種は同2ポイント増の23%で、作付面積は713万haになった。

国別のGM作物の作付面積では、米国は6,680万ha、ブラジルは2,540万ha、アルゼンチンは2,290万ha、インドは940万ha、カナダは880万ha、中国は350万ha、パラグアイは260万ha、パキスタンは240万ha、南アフリカは220万ha、ウルグアイは110万haとなっている。

中でも、ブラジルのGM作物作付面積は、前年比19%増と2年連続で大幅に増加した。豪州は近年の干ばつによって、農産物の生産量に大きな影響が出ていたが、干ばつ耐性を考慮したGM作物の生産に着手したことで、作付面積は少ないものの、同184%増の65万3,000haと急拡大している。中央アフリカにあるブルキナファソは同126%増の26万haで、

GM作物採用率は65%となった。

また、中国、インド、ブラジル、アルゼンチン、南アフリカなどの発展途上国が占めるGM作物作付面積は、全体の48%を占め、15年までに発展途上国のGM作物作付面積は、先進国を上回ると予測している。

このほか、昨年の傾向と同じでGM農産物を作付けした農家の大部分は小規模農家が、発展途上国で資源の乏しい国の農家が占めており、10年の比率は93.5%に達した。I S A A Aでは、GM農産物は飢餓を和らげる政策の一つとして役立っているとコメントしている。また、15年までにさらに12カ国がGM作物の生産に着手し、GM作物を生産する農家は2,000万軒になることを予想している。

I S A A Aでは今後5年間で、GMコメ、干ばつ耐性を持つGMトウモロコシなどの普及が拡大することを予想している。干ばつ耐性を持つGMトウモロコシは12年に米国で流通し始め、17年にはアフリカで販売される予定になっている。また、GM小麦の市場流通は遅れているが、早ければ17年に生産可能になるとしている。

このほかI S A A Aでは、15年までに病気耐性を持ったGMジャガイモや、生産性や品質を改良したGMサトウキビ、病気耐性を持つGMバナナ、GMナス、GMトマト、GMブロッコリー、GMキャベツなどの生産に認可が下りることを予想している。

## 1月大豆輸入は3.5%減の26万1,236t、t単価5万円台に - 貿易速報

財務省が23日発表した、11年1月の貿易統計(速報)によれば、大豆の輸入量は前年同月比3.5%減の26万1,236t、輸入価額は0.2%減の132億6,900万円となった。t当たり単価は5万0,793円(前月4万7,573円)と、5万円台に乗せた。

国別では、米国が輸入量0.2%増の23万

7,711t、輸入額は5.2%増の117億1,900万円(t単価4万9,299円)と、微増となっている。

中国は輸入量が17.0%減の4,058t、輸入額は18.4%減の3億2,400万円(t単価7万9,842円)となっている。

## 消費者庁がトランス脂肪酸表示指針の修正版公表、ゼロ表示の定義を厳格化

消費者庁は21日、トランス脂肪酸(TFA)の情報開示指針の修正版を公表した。昨年10月に行った、同指針案に対する意見募集の中で、指針策定に反対する意見のほか、表示方法や分析方法について修正を求める意見を踏まえたもの。しかし、同庁では当初、昨年12月の栄養成分表示に関する検討会の中で、1月中に修正版を出す考えを示していたが、今月に入り、油脂など関連団体からのヒアリングなどを行った上で、今回の修正版の公表となった。

修正版では、TFAの含有量などの分析方法について、ホームページなどを通じた情報提供や、栄養表示基準に基づき表示される栄養素と同じ枠内での表示を認めることや、TFAを低減した場合の強調表示について、比較対象を自社の従来品に限定しないことなど、やや条件が緩和された部分もある。

しかし、食品業界からは、ゼロ表示は100g当たり0.3g未満とするのは厳しすぎるという批判があったものの、ゼロ表示の定義として、「原

則としてTFAが含まれない場合に限られる」と逆に厳格化し、分析精度のばらつきを考慮した許容値として0.3g未満という数字を位置付けており、この部分については逆に条件が厳しくなっている。その意味では、食品業界からの要望とは、逆行した修正版になっているとも言える。

消費者庁はもともと、意見募集でTFA表示の義務化を求める要望があったことや、指針案はあくまで「任意表示」に関するルールを定めたもの、という立場から、修正について消極的だった。ただ、「任意表示」を強調するならば、本来は中小零細業者でも対応できるゆるやかな指針が望まれるはずだが、修正版のゼロ表示の定義はあまりに厳格すぎるように思われる。TFAと日本人の健康との因果関係が必ずしも明確ではない中で、オープンな議論を経ることなく、原則含有ゼロを求める「任意表示」指針を振りかざすことが、食品業界の自主的努力を促すことになるのかどうか、それは疑問だと言わざるを得ない。

## 1月植物油JAS格付1.1%増、業務用5.3%増・加工用2.8%増に - 油脂検査協会

日本油脂検査協会がまとめた、11年1月の食用植物油JAS格付実績は、前年比1.1%増の8万8,587tとなった。

用途別では、家庭用が9.3%減の1万6,452t、業務用が5.3%増の3万1,856t、加工用

が2.8%増の4万0,279tとなっており、家庭用が前年同月に伸びた反動か、2ヶ月前近い減少率となった一方、業務用と加工用は、製油各社による価格改定作業が進む中で、今後の先高を見越してか、前年を上回っている。

(単位：t、%)

	食用植物油脂				前年対比
	家庭用	業務用	加工用	計	
07年度	280,848	435,458	536,246	1,252,552	99.1
08年度	294,080	355,226	555,681	1,204,987	96.2
09年度	306,560	386,091	554,640	1,247,291	103.5
10年 4月	29,671	34,782	54,151	118,604	105.1
5月	22,793	29,591	43,143	95,527	98.7
6月	27,956	30,605	46,807	105,368	97.0
7月	27,773	32,060	46,244	106,077	99.9
8月	25,504	32,476	41,673	98,652	106.2
9月	23,640	34,276	45,750	103,666	100.9
10月	24,042	31,976	45,079	101,097	93.7
11月	28,038	34,256	48,416	110,710	104.2
12月	30,947	40,614	51,966	123,527	103.9
11年 1月	16,452	31,856	40,279	88,587	101.1
累計	255,816	332,491	463,508	1,051,815	101.1
前年累計	259,469	320,806	460,450	1,040,725	103.0